

長野地区社保協(社会保障推進協議会)ニュース



長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。(活動地域：長野市、上水内郡)

長野地区社保協・活動報告

長野市あて 加齢性難聴者補聴器 購入の公的助成を求め る署名 1,927 筆を提出

長野地区社保協と5団体（年金者組合長水支部、長野民主商工会、長野生活と健康を守る会、長野地区労働組合総連合、新日本婦人の会長野支部）はこの間、加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める署名に取り組んできました。8月29日、署名を長野市に提出し、高齢者活躍支援課職員と懇談をしました。

懇談の参加者は「知人が補聴器を購入し、片耳30万円だった。年金暮らしの高齢者には重い負担だ。公的助成が必要だ。」「聴くことは生活の基本。人との会話に加われないで、外出が億劫になってしまう。」「全国で60自治体が補助を行っている。政令指定都市の相模原市も始めた。」などと訴えました。

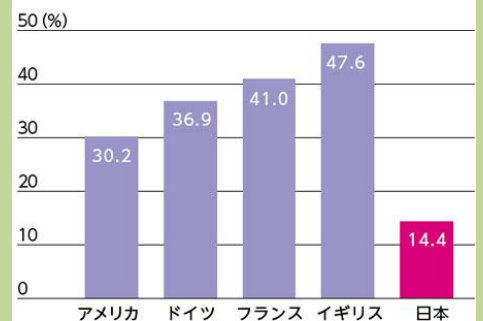
対応した職員は、補聴器購入の公的補助は全国的にも追い風があり、「優先事項」として調査検討していると前向きな回答でした。これからも、補聴器購入にかんする意見を長野市に届けて、実現のための後押しをして行くことが必要です。これからも活動を続けていきます。



加齢性難聴者が約1000万人いるにもかかわらず、補聴器の販売台数は年間40万台ほど。補聴器を使っている割合は1割台で、欧米諸国よりかなり低くなっています(表1)。ヨーロッパと比べて、購入に対する公的補助のしくみが十分に整っていないことも、補聴器の使用が広がらない一因です。

(琉球大学名誉教授・耳鼻咽喉科医師 野田 寛氏/いつも元気 2019年8月号)

表1 欧米諸国と日本の補聴器所有率



※アメリカは2014年、その他は18年